

5月6日 DC 開発フォーラム BBL

「2010IMF 世銀 Spring Meetings の評価と今後の課題」

高村泰夫氏（世界銀行日本理事室理事代理）

野村宗成氏（IMF 日本理事室審議役）

参考資料：

○ 第 81 回世銀・IMF 合同開発委員会のコミュニケ（ポイント）

http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb_imf_220425c.pdf

http://www.mof.go.jp/english/if/wb_imf_100425c.pdf

○ 第 81 回世銀・IMF 合同開発委員会における日本国ステートメント

http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/wb_imf_220425st.pdf

http://www.mof.go.jp/english/if/wb_imf_100425st.pdf

○ 第 21 回 IMF 国際通貨金融委員会(IMFC)コミュニケのポイント

http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc_220424c.pdf

http://www.mof.go.jp/english/if/imfc_100424c.pdf

○ 第 21 回 IMF 国際通貨金融委員会(IMFC)における日本国ステートメント

http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/imfc_220424c.pdf

http://www.mof.go.jp/english/if/imfc_100424st.pdf

【冒頭プレゼンテーション】

高村さん：

今回の委員会は、Voice 改革及び一般増資について合意するという世銀にとって何十年に一度という成果のあった委員会といえる。Voice 改革では、G20 での先進国から途上国・移行国（DTC）への最低 3% の投票権の移行という目標を実現するために、世銀独自の割当式を使って移行の具体的な方法について合意した。経済規模とともに、開発への貢献（IDA への拠出）、最貧国の保護が考慮された。ただし、次回の IDA 増資で前回の 1.5 倍拠出すると約束した国は現行のシェアが維持されるなど、最後は計算式とは呼べない分りにくい要素を含むものとなった。一部の途上国からは、借入れ自体が世銀への貢献という不適當な主張もなされた。日本は最もシェアを落とした国となったが、この Voice 改革は世界経済構造の変化を反映したものであることは事実。日本としては今後、資金的な貢献とあわせて人的、知的貢献を一層していくことが必要と認識している。

今後の展望として、9月に国連 MDG サミットが予定されており、MDG 達成に向けた貧困の問題により議論の焦点が当てられるものと思われる。また、IDA 増資に向けての交渉が本格化していくが、ドナーの財政事情の悪化等もあり、交渉の進展は予断を許さない。

野村さん：

最近の IMF の議論の中心は①危機対応（出口戦略含む）、②危機の教訓を中期的成長実現にどう活かしていくか、③それに向けた IMF の改革、であり、今回の IMFC コミュニケもこれら 3 つのテーマを網羅的に取り扱っている。危機の教訓を活かすという点では、各国金融セクターの健康診断のようなものである FSAP について、アメリカも受けることになり、年内に結果がでる予定である。途上国のプレゼンス拡大に伴う Quota の改革については経済

データのアップデートが未了で変更案が提示されず具体的な議論の進展はなかった。IMFのマンデートに関しては、金融セクターに対するチェックが甘かったことが危機の背景にあるのではないかと認識のもと、個別国のサーベイランスとあわせて、各国間のリンクをいかに把握、評価していくかが重要な課題。これらの点について、今回の委員会では具体的な結論はせず、今後総会に向けて協議が継続されていく。

【席上の意見交換】

1 Voice 改革について

○基本的に世銀の理事会はコンセンサスで決定を行っていると思うが、投票権改定の意味が実際に現れて来るのはどのような場面でなのか？

→確かに毎回投票を行うわけではないので、理事会で投票権シェアが日常的に感じられるわけではないが、対立的ないし協定改定が必要となるような大きなイシューでは、やはり暗黙裡に意識されていると思う。今回のボイス改革に関して、協定改正を伴うため 85%の同意が必要だったが、もしアメリカノーと言えれば合意できなかった。

○Developed/DTC のカテゴリーの境界が曖昧になってきていると思う。DTC の国で Developed の国よりも大きなクォータを持つ国が増えてくると思うが、今後こういったカテゴリーはどうなるのだろうか。

→DTC のカテゴリーの問題は、次回の見直しの議題となるだろう。境目は相対的なものであり、線引きは経済の動きとともに変わるもので、基準の見直しは必要になるだろう。また、それは世銀からの「卒業」の基準との関わりでも重要だ。卒業した国がやがてドナー国となって貧しい国を救う側に回るといったダイナミクスを作っていく必要があり、カテゴリーが固定化してしまわないようにしなくてはならないのではないかな。

○中国と世銀との関係について、世銀の側が中国を取り込むことに積極的で、むしろ中国はやや抑制的に欧米中心のシステムに組み込まれることに抵抗があるように感じる。

→中国は、国際社会でドナーとして参画することにはまだ抵抗があり、国内の貧困を主張して、借り入れ国の立場を主張し続けるのではないかな。ただし、南々協力という言葉は中国関係者も良く使うようになっており、アフリカでの経済特区設置など、世銀と連携して支援を実施するなどの役割も果たしている。

○増資の必要性の根拠として使われている IBRD の自己資本比率のレンジ設定について、貸し倒れリスクにそなえることと、健全と見なされる自己比率を保つという観点があるかと思うが、世銀が使用している 23-27% というレンジはどういう考え方に基づくのか？

→様々なリスクシミュレーションに加え、格付け機関との協議も踏まえて行っている。

2 世銀の役割、内部改革について

○日本として、世銀に果たして欲しい役割と、アジア開発銀行など地域開発銀行に果たして欲しい役割と違いについてはどのような意見があるのか。

→日本政府ステイトメントにおいて、世銀には国際開発分野のリーダーとして気候変動対策など国際公共財の分野支援強化を求めている。地域開銀では難しい分野、世銀の資金基盤の大きさを生かせる分野での強みを生かして欲しいという考え。地域開銀にできることはまかせて、それを補完するようになるというのではないか。

→役割分担の議論はよくなされるが、正確な区分けは難しい。セレクトィヴィティ、プライオリティの問題とも関わるが、非常に難しい問題だ。例えば、世銀は以前に農業分野から手をひいたことがあるが、途上国において農業は極めて重要な産業であり、その後の展開を見ても、やはり間違いだったものと思う。この点に関して、ゼーリック総裁は、各顧客のデマンド・ドリブンで対応していくしかない、それが世銀の役割なのだという旨の話をしてきた。

○世銀の組織改革、特にHQ機能のリージョンへの分散については議論があったのか？

→この問題は今世銀の内部で検討中である。世銀は顧客との距離を縮めるためにいわゆる「現地化」を進めて来たが、様々な問題もあり限界に達して来ているとの意見がある。ハブを各地域に作るというアイデアも一部で浮上しているが、世銀の強みであるグローバルな部分から離れて、地域開銀と同じようなものを作るだけになってしまう心配もある。グローバルな知識の集約という世銀の強みを残した現地化の推進について、これから来年にかけて動きが出てくるのではないか。

3 日本人職員について

○日本人職員数を増やすことについて、世銀の中から見ている、コミュニケに職員の多様性に関する一文が加わっているといっても、ベンチマークを載せないという意味はないのか。

→世銀の日本人の職員数について。世銀の日本人職員は、残念ながら全体の2%余りという水準で安定してしまっている状態だ。これを増やしていくために、ベンチマークが必要だとの議論はある。それに近いこととしては、Nationality of focus というものがあって、世銀の事務局として重点的に対応が必要な国をピックアップしており、日本もその一つだ。

→世銀は3月に日本で採用ミッションを行った。3人の局長クラスが3日間を面接に時間を割いたが、これは前例のない取り組みだった。世銀の側から見て、日本には非常に良い人材がいるという良い印象を持ったようだ。こういった取り組みがプラスの効果を生むように期待している。

→IMFでは、3-4年前から、リージョン毎にベンチマークを設定するという話が出た。ただし、アジアではなく東アジアというくくりでやらないと、インドやパキスタンの職員はむしろ多いため、オーバーリプレゼンテッドになってしまう(笑)。クォータを作るわけではないけれど、そういったリージョンごとで毎年数字を出していくと、意識は高まると思う。女性についてはクォータをつけて取り組んでいる。

→今回の IMFC では、日本政府ステートメントで管理職の年次勤務評定にスタッフの多様性のスコアカードを反映することを求めている。

4 その他

○FSAP がベストプラクティスとの比較でギャップを測るものであることに関して、そもそも「ベストプラクティス」自体が欧米基準であり、それ自体が正しいのか議論があると思うが、ベストプラクティスの基準を見直すような動きはあるのか？

→基準の見直しは当然のことで、一度決めたものを健康診断の基準として使い続けるというのではなくて、その時々的情勢を汲みながら変更を加えていく仕組みとなっている。

○基軸通貨に関して、米ドルから SDR（特別引出権）への移行などの議論はあったのか？

→基軸通貨についての特段の議論は今回の IMFC ではなかった。これは重要なテーマだが、ドルから SDR に変えることを実際に検討して見ると、難しい問題がある。例えばドルは実際に流通して金融機関の決済に用いられているが、SDR は政府間のみヴァーチャルな資産であり、実際に危機が起きた時に、SDR で融資してもさらにドルに変えなければならぬため、ドルと違い即効性がない。そういう意味でも、当面は現実的ではないだろうが、今後国際通貨制度の安定確保の観点から議論を続けていくこととなろう。

○先進国の債務問題に関して、日本は対 GDP で負債 1.7 倍もある状態で特段の問題が発生していないことについて、その知恵を問われる場面があってもよいのではないか。

→特に IMFC 等で議論にはならなかったが、一般的には、国内での国債消化がまだできている状況と認識されている。しかし、相当危機感を持って財政再建に取り組まないと、近い将来に大きな問題になる可能性が高いのではないかと。

→日本国債の国内での消化にも二説ある。性善説にたったものは、国民が備えとして国債を消化しているという考えと、性悪説にたつて、政府による縛りによって投資先が国内に向かっているだけとの説がある。IMF の Economic Outlook ではその見方とともに、今後、日本の財政は年 10% の黒字が必要との試算が掲載されている。

○金融機関の規制について、企業のリスクテイキングについての監視に関する議論がほとんどだが、個人でも情報伝達網の隙について私利私欲のために使う人たちもいる。そういった動き自体を防ぐシステムを作らないといけないのではないかと。

→銀行の幹部報酬については、いろいろ議論がある。経済発展のダイナミズムを失わない範囲での政府規制のあり方について考えなければならないが、明確な方向性は見えてきていない。

→企業のリスクテイク自体は当然のことだが、問題となるのは政府の庇護下にある企業のリスクテイク。これには色々規制も必要だが、まだまだ議論の最中。

→何が「リスクテイク」かは結果論で、事後的にしか規定できないので、どのように規制するのか、現実的には難しい。まず無理だろう。

(以上)